

★「留学生 30 万人計画」と大学教育の統計

9 月 26 日に臨時国会が開催された。このような中で政府が推進する「留学生 30 万人計画」が、どのように国会の中で審議され、また法制化されるのかが注目される。

さて、そもそも「留学生 30 万人計画」とは、2008 年に提唱されたもので、「高度人材受け入れとも連携しながら、優秀な留学生を戦略的に獲得してゆく」として、将来的に進行する人口減少を留学生の定住という形で食い止めようとしたものであった。実際に、独立行政法人日本学生支援機構の調査によれば 2015 年度の外国人留学生は、大学や専門学校などもすべて含めて 20 万 8379 人であり、20 万人の大台を突破したのである。

この数字は、現在 700 校を超える国公私立大学の定員をすべて合わせて約 350 万人といわれる中、概算で 17 人に 1 人が外国人留学生という計算になるのである。もちろん、留学生の中には日本語学校に通う学生なども入るわけであるから、単純にこのような数字になるわけではない。ただ、新聞報道によれば、私立大学の 44%が定員割れしているといわれており、大学や専門学校は、その経営難に追い込まれている。その中において、これだけの留学生が来日しているということに関しては、「救世主」になっているのではないだろうか。

実際に私立大学などでは、外国人留学生の取り込みに躍起になっており、大学がサテライトを持っていたり、あるいは、募集のエージェントを独自に雇用するなどのことをしている。

一方、このような大学の変容は、「大学全体の教育の質の低下」を招いてしまっているという指摘がある。そもそも、日本人の大学生であっても推薦枠の拡大など、その質の低下が指摘されている。しかし、多様化と少子化の波に押され、最高学府である東京大学であっても推薦入学を行うようになったのであるから、ほかの大学は推して知るべしという状態になってしまっているのである。

本来「留学生 30 万人計画」は「優秀な留学生」を対象としていたが、しかし、現在の状況では必ずしもそうではない。一般的によくある例を挙げれば、アルバイトばかりして学校に来ない学生などが増加してしまっている。もちろん、本国との経済格差などから、日本国内でアルバイトをしなければやっていけないということは十分に理解されるものの、アルバイトで朝起きることができないなどの理由で、学校に遅刻するようになり、徐々に勉学についてゆけなくなり、そ

のまま向学心が低下してしまうという負の連鎖に陥ってしまう留学生は少なくない。中には、そのような社会活動の中で遊びばかりをしてしまって途中で退学するような状況になったり、あるいは、悪の道に染まってしまい、警察の厄介になるような留学生も出てくることになるのだ。

さて、ではなぜそのような状況になるのであろうか。

一つには、先に挙げたような経済格差などの問題があり、奨学金等の対策が期待される場所である。しかし、実際にそのような「経済問題」だけが良くなれば向学心がつくのか、質の良い留学生が集まるのかといえばそうではないだろう。もう一つ、大学を含め、日本における教育が魅力的なものではなく、アルバイトや遊びの方に心が向かってしまうという現状があるのではないだろうか。

★ 日本の小学校教育における英語教育とは

ここで少し話題を変えて、日本の教育がどのようになっているのかを考えてみる。

今年 8 月 1 日に小・中・高等学校の教育内容を定めた学習指導要領の改定案が固まったという報道がある。学習指導要領は、特別なことがない限り、10 年に一度程度の割合で改定され、教育の基本を決める内容になっている。今回の改定の中で目玉とされていることが、小学校 5 年から「外国語（英語）」を正式教科として週 2 時間にすると他、歌やゲームなどで英語に親しむ「外国語活動」を小学校 3 年から始めるという内容である。

国際化、グローバル化ということが言われて久しい。その中において、日本が言語的にハンディキャップがあるのではないかということがよく言われており、外国語に親しむことが最も重要であるというように言われているのである。今回は、そのように外国語アレルギーを取り除くために、小学校教育のうちから外国語教育を取り入れるということを中心に置いたのである。

国際化人材に対応した教育改革で思い出されるのが、今から 30 年くらい前であったか、中曽根首相時代の中教審で、国際的な人材を育てるためとして、当時国立大学の共通一次試験における選択科目のうち、世界史は点数を取りやすくし日本史は難しくするということが行われた。このことは、共通一次試験がセンター試験に替わる過程で徐々に話題にならなくなったが、当時は話題になったものだ。しかし、その結果、30 年間に日本は国際的な人材が育ったか、または国際的に活躍する場面で、その共通一次試験の世界史を簡単にするのが国際的な場面で役に立ったかといわれれば、はなはだ疑問が大きい。実際のところ、「日本史」や「日本のこと」を知る人が少なくなったのではないかという批判のほうが非常に大きくなり、国際社会に出て「日本のことを聞かれて困惑する」人

が多くなったというようなエピソードが増えたという声が多かった。

そのような中で、21世紀に入って、世界は空前の「日本ブーム」といわれている。実際に、日本への観光客数は2015年に2135万9000人と2000万人を突破し、2020年には4000万人を目指すということを言っているのである。

世界では「日本」に興味を持ち、そして「日本」への観光客数が非常に増え、また、日本のアニメーションやゲームといったソフト産業を中心とした博覧会「ジャパンエキスポ」などが、世界各地で毎年のように行われている。そのような統計数字を見なくても、観光地に行けば、外国人の観光客の多さに驚くし、また和服を着て喜んでいたり、侍の真似をして遊ぶ外国人を、それが許される場で見るとはそんなに珍しくない。日本人のほとんどが「和服」を自分で着ることができない状態なのに、外国人が和服を着て喜ぶという構図である。

片方で、日本人に「外国」を学ばせながら、片方で外国人は「日本にある外国」ではなく「日本らしい日本」を求めている。ソフト産業といっても、その根底に流れる「日本人らしさ」に魅了されているとなれば、やはり「日本」を求めているということになる。

では、今の小学生をはじめとする子供たちは、どこで「日本」を学ぶのであろうか。外国から本当に求められているのは「日本にある日本らしさ」であって、「外国らしさ」ではないのではないのか。それにもかかわらず、小学生、つまり「国語」「日本語」の教育がまだ十分にされているわけではない子供たちに、外国語を習わせるということは、逆に「日本を教える」機会を奪ってしまわないか。もっと言えば、現在、そして将来もそうであろう日本の魅力を説明し継承する「担い手」を失ってしまうような状況に陥らせてしまうのではないだろうかという懸念がされるのである。

★ 農業への外国人労働者の流入と日本文化の喪失の懸念

政府は国家戦略特区諮問会議において、10月4日に、農業分野での特区へ外国人労働者の受け入れを検討する方針を固めたという報道がある。厚生労働省はインドネシアなどの外国人介護福祉士の就労を、2017年度にも訪問介護サービスに拡大する方針を決定。人口減少や高齢化で深刻な担い手不足に悩む現場の労働力を確保しやすくする狙いだという。

日本において農業、特に稲作農業は、実は文化の基本に根付いているものではないのか。実際に「秋祭り」などは、稲作の収穫の時期に合わせて行われる神々の祭りであるし、それに合わせて暦も編纂されてきている。稲藁を使った商品も少なくないし、そもそも外国人に人気の「日本酒」も米から作られているものである。

日本の文化の多くは農業と深い関連性を持ち、その精神的な基盤になっている農業分野の人口が減っているという。何を言っても農業分野の人口の減少は、外国人労働者の問題とは別で、実際に日本の国内の問題であるといえる。しかし、そもそも農業が日本人の精神性や文化、アイデンティティを形成しているというようなことを小学校などで教えていたであろうか。そして、そのような「精神的な基盤」を残しているお年寄りの介護をも外国人にお願いしなければならない状況であるという。

「日本とは何か」「日本人とは何か」「日本の文化とは何か」といわれて、すらすらと答えられる日本人は少ない。このことは中教審で世界史を簡単にした時以上に、現在のほうが日本文化に無頓着な人が増えてしまっている。これは、日本の文化性が戦後大きく様変わりしてしまい、日本人そのものが日本人としてのアイデンティティを喪失してしまっているからに他ならない。

留学生の多くが「日本」にあこがれて来ているのに、その肝心の日本人が「日本人としてのアイデンティティ」を喪失してしまっている。そこに、効率的に外国人労働者を、単に机上の計算で「労働力」として働かせるということに関していえば、それは、まだわずかに残っている農業を中心にした日本文化を喪失する危険がある、といわざるを得ない。

もちろん、このことは外国人労働者に非があるわけではない。日本人がそのようなものを大事にして来なかった、その部分の労働者人口が足りない、ということ。「外国人就労者で補う」ことを意味しているのである。本来は、「日本人が日本のアイデンティティを残すために日本人の手で担うべきこと」であるが、そのことがいつの間にか、「きつい仕事」という認識と、その重要性を見失ったことから、外国人にお願いせざるを得ない状況になってしまっている。

★ 日本文化の担い手は誰か

我々は「本当に日本文化が好きな外国人」と「日本文化を大事にしない日本人」という奇妙なコントラストを作り出してしまっていることに、皆さんはお気づきでしょうか。もちろん、そのような価値観を生み出してしまっているのが、日本の教育である。

では、改めて「日本とは」なんだろうか。

日本とは、神話と歴史と伝統を重んじ、そこに新たな文化を入れて醸成しながら、現代に常に適応できるような環境を作り続けてきた生の循環であるという見方が一つには存在する。そこは「文化や伝統の担い手」として存在する人が「日本人」でなければならないという厳格な規定はない。実際に飛鳥時代などは、渡来人といわれる人々が日本の文化や政治をリードしてきた歴史があることも事

実である。要するに、しっかりと「日本文化を大事にする」ということが重要なのではないか。

では、我々は、「留学生 30 万人計画」の時代に何をすべきなのであろうか。そもそも言語という「技術」を教えるだけで、「文化」や「伝統」や「歴史」を教えないということ自体が「問題」なのかもしれないと考える。日本の文化や日本の環境を学べば、実は留学生の犯罪も減るであろうし、留学生が日本の地域の輪に溶け込むことができれば、違和感も少なくなる。実際に、外国人犯罪者の多くが「孤独感」や「ホームシック」といったような軽度な精神的な障害を抱えており、アメリカの研究論文によれば、「難民の 80%、移民の 30%は何らかの精神障害を抱えている」というような発表もあるくらいだ。日本を第二の故郷と思うような人々に犯罪者は少ないが、一時的な腰掛けやアルバイトや出稼ぎの感覚で出て来てしまっている人には、非常に注意しなければならない。

そのことを予防するためにはどうしたらよいのか。まずは日本人が日本の文化をよく知り、そして外国人に日本の素晴らしさを教えられるようにならなければならない。人は機械ではない。労働力とか人数という数字で表すことができない存在である。そのように考えた場合に、しっかりと文化を知り日本を好きになる外国人と、そうではない外国人は、どのような日本人がその人に触れるか、どのような文化をその外国人が身に着けるかによって異なってくる。その意味においては、「小学校教育」で子供たちには英語ではなく、国語と日本文化をしっかりと身に着けさせるべきではないのか。

こうした問題の扱いは日本国内においては、「文部科学省」「総務省」「厚生労働省」「外務省」と様々な省庁にまたがった内容になってしまう。それぞれで考え方が異なることもよくわかるが、しかし、それで「日本の素晴らしさ」を残し、そして外国に伝えることができるのか。その担い手は誰なのかを、よく考えた政策を行うべきではないだろうか。